

病 院 事 業 会 計

1 業務実績（別表1参照）

（1）利用状況について

平成30年度の患者の利用状況は、入院・外来合わせて年延数で191,044人となっており、前年度と比較し1,247人（0.6%）減少している。その内訳は、入院患者数が前年度と比較し562人（0.8%）増加の70,279人、外来患者数が前年度と比較し1,809人（1.5%）減少の120,765人である。

患者数を科別にみると、入院で減少した主な科は、整形外科、精神科、耳鼻咽喉科で、前年度と比較し、整形外科1,511人、精神科566人、耳鼻咽喉科216人減少となっている。

一方、外来では、前年度と比較し減少した主な科及び人数は、脳神経内科1,071人、整形外科954人、精神科689人、内科601人である。

病院経営上重要な指標とされる一般病床利用率は74.1%で、前年度より0.6ポイント高くなった。ちなみに、同規模病院の全国平均は73.5%となっており、当市の利用率は全国平均を上回っている。

なお、人間ドックの利用は、日帰り450人、一泊22人となっている。

（注）病院事業会計決算審査意見書の本文中、「同規模病院の全国平均」とは平成29年度地方公営企業年鑑（第65集）の病床数200床以上300床未満の公立病院の平均値であり、「全国平均」とは全国の市（指定都市を除く）が経営する346の病院の平均値である。

（2）その他

職員数は、平成31年3月31日現在、医師38人を含む317人で前年度より14人の減少で、職員1人当たりの患者数は603人で、前年度と比較し22人増加している。なお、全国平均は629人となっており、当市が下回っている。

また、職員1人当たりの診療収入（入院+外来）は1,358万6千円で、前年度と比較し80万7千円（6.3%）の増加となり、全国平均1,450万3千円を下回っている。

2 決算報告書（別表2参照）

（1）収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額57億9,788万円に対して決算額は53億159万円（うち、仮受消費税額1,627万円）で、決算比率は91.4%となっている。その主な内訳は、医業収益が47億7,866万6千円、医業外収益が5億2,185万9千円、特別利益が106万5千円である。

事業費用は、予算額61億3,995万円に対して決算額は57億6,694万2千円（うち、仮払等消費税額1億2,282万7千円）で、決算比率93.9%となっており、その内訳は、医業費用55億7,443万5千円、医業外費用が1億8,768万5千円、特別損失が482万3千円で

ある。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額6億2,749万8千円に対して決算額は6億2,132万2千円で、決算比率は99.0%となっている。その主な内訳は、企業債が4億5,200万円、市一般会計からの出資金が1億6,896万2千円である。このうち、一般会計出資金は病院の建設改良費及び企業債元金償還金のうち、その2分の1（ただし、平成14年度までに着手した事業に係る企業債元金償還金にあつては3分の2）を基準とするものである。

資本的支出は、予算額7億8,789万3千円に対して決算額は7億7,768万3千円（うち、仮払消費税額3,399万6千円）で、決算比率は98.7%となっている。その主な内訳は、医療機器購入等に係る建設改良費が4億5,493万円、企業債償還金が2億9,775万3千円である。

なお、資本的収支決算額で1億5,636万1千円の不足が生じており、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額152万5千円で一部補てんされている。

3 経営成績（損益計算書）（別表3等を参照）

(1) 収益について

事業収益は52億8,532万円で、前年度と比較し1億6,221万1千円（3.0%）の減少となっている。

医業収益は47億6,388万6千円で、事業収益の90.1%を占めており、前年度と比較し1億1,989万7千円（2.6%）の増加となっている。このうち、入院収益は30億8,116万6千円で、前年度と比較し8,582万8千円（2.9%）の増加となっている。延べ入院患者数は前年度より562人増加し、入院患者1人1日当たりの診療収入は43,842円で、前年度より878円（2.0%）の単価アップとなった。これは同規模病院の全国平均37,797円を上回っている。一方、外来収益は12億2,551万8千円で、前年度と比較し903万8千円（0.7%）の減少となっている。延べ外来患者数は前年度より1,809人減少しており、患者1人1日当たりの診療収入は9,732円で、前年度より26円（0.3%）の単価ダウンとなっている。これは同規模病院の全国平均10,338円を下回っている。

医業外収益は5億2,036万8千円で、前年度より2億8,212万7千円（35.2%）減少となっている。これは、前年度においては、一般会計からの繰入金が増額があったが、本年度は増額が無かったためである。

また、特別利益は106万5千円で、前年度と比較し1万9千円（1.9%）の増加となっている。

(2) 費用について

事業費用は56億4,411万5千円で、前年度と比較し2,477万4千円(0.4%)の減少となっている。

医業費用は54億6,062万5千円で、事業費用の96.7%を占め、前年度と比較し2,858万3千円(0.5%)の減少となった。このうち減少した主なものは、給与費、減価償却費である。給与費は34億26万9千円で、前年度に比べ4,628万8千円(1.3%)の減少となっている。これは、職員数の減少(年延188人)による費用減である。減価償却費は2億9,980万9千円で、前年度と比較し4,359万1千円(12.7%)の減少となっている。これは主に、器械備品(電子カルテシステム)の減価償却が終了したためである。

医業外費用は1億7,876万3千円で、前年度と比較し293万9千円(1.7%)増加している。このうち増加した主なものは、雑損失、長期前払消費税償却である。雑損失は1億3,120万9千円で、前年度と比較し318万7千円(2.5%)の増加となっている。これは、患者数の増加により、課税対象支出が3億5,276万円増加し、控除対象外消費税が増加したためである。長期前払消費税償却は1,023万5千円で、前年度と比較し246万6千円(31.7%)の増加となっている。これは、過年度資本的支出控除対象外消費税額の償却が増加したためである。

なお、特別損失は472万8千円で、前年度と比較し86万9千円(22.5%)の増加となっている。

(3) 損益について

当年度の損益は、経常損失3億5,513万3千円、特別利益及び特別損失を加減した当年度純損失3億5,879万6千円である。当年度純損失は、前年度の純損失2億2,135万8千円と比較すると、1億3,743万7千円と悪化している。(次表参照)

経営収支推移表 (単位:円)

区分 年度	事業収益		事業費用		純損益
	金額	指数	金額	指数	
28	5,922,615,897	100.0	5,941,022,612	100.0	△18,406,715
29	5,447,530,732	92.0	5,668,889,218	95.4	△221,358,486
30	5,285,319,519	89.2	5,644,115,231	95.0	△358,795,712

(注) 指数は28年度を100とした。

(4) 損益分析について

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連性をみるもので、その値は93.6%であり、前年度を2.5ポイント下回り、同規模病院の全国平均96.5%を下回っている。

経常収支比率は、経営成績を示す係数で、前年度を2.4ポイント下回って、93.7%となり、同規模病院の全国平均96.1%を下回っている。

医業収支比率は、医業活動の能率を示す係数で、前年度を2.6ポイント上回って、87.2%となり、同規模病院の全国平均85.2%を上回っている。

4 財政状態（貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書）（別表4参照）

（1）資産について

資産総額は39億1,889万円で、前年度と比較し8,318万8千円（2.2%）の増加となっている。構成は、固定資産31億3,758万円、流動資産7億8,131万円であり、これを前年度と比較すると、固定資産は1億4,269万4千円（4.8%）増加し、流動資産は5,950万6千円（7.1%）の減少となっている。

固定資産31億3,758万円の主な内訳は、有形固定資産30億7,664万2千円、投資6,087万8千円である。固定資産の増加は主に、器械備品に係る固定資産で2億7,311万8千円、その他投資に係る投資で2,500万円増加したためである。

流動資産7億8,131万円の主な内訳は、未収金7億4,089万9千円、現金預金2,921万6千円、貯蔵品1,047万5千円である。

未収金は、貸倒引当金計上額及び破産更生債権等も含めると7億5,432万3千円となっているが、その内訳は医業未収金7億4,520万5千円、医業外未収金911万8千円である。また、医業未収金のうち、大部分が社会保険及び国民健康保険の診療報酬であるが、これは、それぞれの支払基金の審査を経る関係上、常時2ヶ月以後の入金となるためである。基金請求分他を除いた窓口未収金（患者の自己負担分）は、4,839万6千円となっている。なお、39件の診療収入の窓口未収金（患者の自己負担分）349万3千円（消費税込み）を不納欠損処理したため、同じ金額分の貸倒引当金を取り崩している。

（2）負債について

負債総額は47億6,588万3千円で、前年度と比較し2億7,302万1千円（6.1%）の増加となっている。

構成は、固定負債32億6,191万4千円、流動負債14億7,190万5千円、繰延収益3,206万3千円となっている。

固定負債の主なものは、企業債25億4,060万3千円、引当金7億1,817万1千円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち流動負債への計上額を除いたものと、病院会計において負担すべき退職給付引当金を計上したものである。

流動負債の主なものは、一時借入金5億7,000万円、1年以内に償還を予定している分の企業

債3億138万3千円、未払金3億7,284万6千円、賞与及び賞与に係る法定福利費の引当金2億66万円である。

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いたものである。内訳は、長期前受金1億5,548万5千円、長期前受金収益化累計額1億2,342万2千円である。

(3) 企業債の償還について

平成30年度末現在における企業債未償還残高は、28億4,198万7千円となり、前年度に比較し1億5,424万7千円(5.7%)増加した。

平成30年度の企業債利息は3,500万5千円で、企業債利息対料金収入比率は0.8%であり、同比率の全国平均1.8%を下回っており良好といえる。企業債平均借入利率は1.3%となっている。

また、今後も医療機器の更新や施設の改修に伴い、起債が必要となることが予想される。現在は低利での借入れが可能な状況ではあるが、起債にあたっては、企業債の毎年の償還額、残高及び利息負担について、十分に留意されたい。

企業債の推移

(単位：円)

年度	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還元金	当年度償還利息	当年度末残高
28	3,176,192,882	106,500,000	425,651,678	40,362,398	2,857,041,204
29	2,857,041,204	142,900,000	312,202,076	37,553,356	2,687,739,128
30	2,687,739,128	452,000,000	297,752,552	35,004,801	2,841,986,576

(注) *企業債利息対料金収入比率(%) = $\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
 *企業債平均借入利率(%) = $\frac{\text{企業債利息} \times 100}{(\text{当年度償還額} + \text{当年度末残高}) - \text{当年度借入額}}$

(4) 資本について

資本総額は△8億4,699万3千円で、前年度と比較し1億8,983万4千円の減少となっている。

構成は、資本金56億3,648万5千円、欠損金64億8,347万8千円であり、これを前年度と比較すると、資本金は1億6,896万2千円(3.1%)増加し、欠損金は3億5,879万6千円(5.9%)増加している。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算表

(単位:円)

区 分		29年度末	30年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	111,756,344	4,196,088	△ 107,560,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	△ 76,114,580	△ 493,682,528	△ 417,567,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	△ 34,083,076	492,844,408	526,927,484
資金増加(減少)額	D=A+B+C	1,558,688	3,357,968	1,799,280
資金期首残高	E	24,299,408	25,858,096	-
資金期末残高	E+D	25,858,096	29,216,064	-

資金（現金及び預金）期末残高は2,921万6千円で、期首残高から335万8千円増加している。

なお、内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが419万6千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが4億9,368万3千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが4億9,284万4千円のプラスとなっている。

キャッシュ・フローの状況は、一般会計からの多額の繰入金があるものの厳しい状況であり、経営基盤強化の取組みが引き続き必要である。

5 剰余金計算書

(1) 資本金について

前年度末残高54億6,752万3千円から、前年度に処分するものは無かった。

当年度においては、一般会計出資金の受け入れによる増加1億6,896万2千円により、56億3,648万5千円となっている。

(2) 資本剰余金について

前年度末残高からの変動がなかったため、資本剰余金は前年度と同額の1,987万7千円である。

(3) 欠損金について

前年度未処理欠損金61億4,567万1千円から前年度に処分するものが無かったため、それと同額を前年度からの繰越欠損金として計上した。

一方、当年度純損失が3億5,879万6千円となったため、当年度未処理欠損金は65億446万7千円となった。また、医業収益に対する累積欠損金比率は136.5%となり、一般会計繰入金が減少した影響もあり、前年度より4.2ポイント悪化した。

6 財務分析

(1) 構成比率について

総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す固定資産構成比率は80.1%で、前年度と比較し2.0ポイント高くなった。これは、一般的に比率が大きければ、資本が固定化の傾向にあるとされている。

負債・資本のうち固定負債の占める割合である固定負債構成比率は83.2%で、前年度と比較し2.2ポイント高くなった。この比率は、小さいほど経営安定とされているが、全国平均の57.8%より悪い状態である。

総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は△20.8%で、前年度と比較し4.6ポイント悪化した。この比率は、大きいほど望ましいとされるが、全国平均の28.1%を大きく下回っている。

(2) 財務比率について

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる固定資産対長期資本比率は128.2%で、前年度より7.8ポイント高くなった。この比率は、100%以下が望ましいとされているが、水準よりも大きくなっている。

また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は53.1%で、前年度より9.3ポイント低くなり、全国平均の167.8%を下回っている。この比率は、一般に200%以上が望ましいとされているが、一時借入金が増額したことも影響し、水準以下となっている。

支払能力をみる当座比率は52.3%で、前年度と比較し9.0ポイント低くなり、全国平均の162.8%を下回っている。この比率は、当座資産（現金、預金、未収金）と流動負債との対比で支払能力をみるもので、100%以上が望ましいとされている。

現金比率は即時支払能力を示すもので、2.0%となっており、前年度に比較して0.1ポイント高くなった。この比率は、一般に20%以上が望ましいとされているが、全国平均の94.4%を大きく下回っている。

(3) 一般会計繰入金について

今年度は、一般会計負担金・補助金・出資金として、昨年度と比較し2億4,500万円減額となり、9億円の繰入を受けた。

一般会計負担金等の推移

(単位：円)

年度	収益的収支		資本的収支	合計
	一般会計負担金	負担金交付金	一般会計出資金	
28	119,681,000	798,032,000	232,287,000	1,150,000,000
29	211,389,000	758,392,000	175,219,000	1,145,000,000
30	255,144,000	475,894,000	168,962,000	900,000,000

(4) 損益勘定留保資金及び補てん財源について

減価償却費や引当金等は、それらの資産から稼得される収益と期間的に対応させて、期間利益を適正に算定することを目的としているものである。また、これらの費用は現金支出を伴わないものであるために、その償却費等の計上分だけ償却資産等に投下された貨幣資本が企業内に留保され、その結果、投下貨幣資本が回収される効果をもっている。すなわち、この内部留保資金をもって新たな資産を購入するといった自己金融の役割を担っている。

しかしながら、損益勘定留保資金は欠損金及び資本的収支不足額の補てん財源として使用され、平成30年度末の残高はない状態である。今後の固定資産の新規・更新時には、内部留保資金である損益勘定留保資金が不足することから、そのほとんどを企業債（起債）や一般会計補助金等に対応しなければならない状況にある。

病院事業補てん財源内訳書

(単位：円)

区分\年度		平成29年度	平成30年度	
補てん使用可能額	利益剰余金	当年度純損益	△ 221,358,486	△ 358,795,712
		繰越利益剰余金	△ 5,924,312,944	△ 6,145,671,430
		みなし償却廃止に伴う経過措置額	△ 42,536,555	△ 42,536,555
		資本剰余金取崩額	△ 53,402,867	△ 53,402,867
		減債積立金	1,112,721	1,112,721
		(参考)当年度未処分利益剰余金計	△ 6,145,671,430	△ 6,504,467,142
		小計(補てん使用対象額)	△ 6,240,498,131	△ 6,599,293,843
	損益勘定留保資金	減価償却費	343,400,077	299,808,620
		固定資産除却費	7,123,436	29,323,217
		長期前受金戻入(△)	7,071,079	5,034,417
		長期前払消費税償却	7,769,477	10,235,075
		投資取崩(敷金解約・修学資金免除)	1,860,000	0
		各種引当金(退職給付・賞与等)	0	0
		差引当年度補てん使用可能額	353,081,911	334,332,495
復活留保資金(過年度損益勘定留保資金)	5,816,737,180	6,169,819,091		
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	497,909	1,524,698		
補てん使用可能額計	△ 70,181,131	△ 93,617,559		
資本的収支不足額		138,855,360	156,360,896	
補てん使用額	補てん財源	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	497,909	1,524,698
		過年度損益勘定留保資金	0	0
		当年度損益勘定留保資金	0	0
		翌年度補てん財源資金	△ 209,036,491	△ 388,335,906
		(参考)繰越損益勘定留保資金	6,169,819,091	6,504,151,586
一時借入金		138,357,451	154,836,198	

7 まとめ

(1) 病院事業の概要

市立加西病院は、市唯一の急性期病院・総合機能病院として市民にとって必要な医療と保健機能を提供してきている。特に安全に直結する救急医療と入院医療は、市民の期待と要望も大きく、自治体病院最大の役割でもある。しかし近年、国の医療制度改革は、医療費抑制、病床機能の再編に加え新専門医制度も創設され、それに伴い地域医療体制も大きな変化を迎え、医師・看護師不足等、医療を取り巻く環境は厳しさを増している状況にある。

このような環境の変化の中、当年度は、「新しい加西病院に生まれ変わる第一歩を踏み出そう」という目標を掲げ、より効率性を高めた病院の運営に努めている。また、国の医療制度改革や二次医療圏域内の各病院の機能分担が進む中で、急性期医療に重点を置いた病院形態から、近隣病院との機能分担・医療連携を図る地域多機能型病院として新たなニーズに応じていくことになった。また、将来の人口動向や高齢化等を見据え、病院機能や施設の建て替えを検討する「市立加西病院将来構想検討委員会」を設置した。

診療面では、高度急性期医療は大病院に任せつつ、地域ニーズにあった急性期医療や専門的な医療

の維持・提供、断らない救急対応、回復期医療の充実、経過観察入院や看取りなど、介護施設や在宅家庭への支援強化や診療所との連携強化を図った。

人材面においては、医師の異動により神経内科常勤医師が2名減となったが、内科医4名の追加採用を行った。看護部は昨年度に引き続き人員の適正化を進めるため退職不補充とし、入院患者の高齢化対応のため一部介護福祉士を採用した。栄養科は、給食業務における食材発注の外部委託により業務の効率化を図った。一方、施設・設備面では、必要な物に限定して更新を行い機能の維持に努め、設備は懸案であった電子カルテシステムの更新を中心に設備の充実を行った。

今後も経営改革を進め、地域の医療機関等との連携を強化するなど、質の高い医療の提供を目指すとともに、経営体質の強化を図られることを期待するところである。

(2) 経営の健全化・安定化について

本年度の患者数は、外来は前年度を下回り0.7%減の12億2,551万8千円となったが、断らない救急対応等の結果、入院は前年度を上回り、医業損失では前年度に比べて1億4,848万円減の6億9,673万9千円と、少し改善した。このような状況の中、年度中の事業会計の一時的な資金不足分は一般会計や水道事業会計からの一時借入金で対応している状況であり、今年度末残高は、前年度に比べて1億7,000万円増の5億7,000万円となっている。

国の医療制度改革等の過渡期中、今年度も医師不足の問題が顕在化し、経営環境について著しい変化が見受けられるが、加西病院の現状と今後について、市民への周知と理解を深める取り組みを実施するとともに、今後も経営の健全化・安定化に向けて、改革プランに基づいた経営の改善・効率化に努められたい。また、耐震診断で病院本体の建て替えが必要とされており、中長期的な病院構想を検討し、具体的な計画を早急に練り始める必要がある。

(3) 診療収入の窓口未収金・基金請求分未収金と不納欠損について

各年度会計決算の不納欠損処分後の診療収入の過年度窓口未収金は、次のとおり推移している。

平成28年度	22,390,722円
平成29年度	17,652,097円
平成30年度	13,182,948円

平成30年度は、毎月の定期徴収訪問の実施により、当年度末現在における過年度窓口未収金残高は、前年度に比べ446万9千円の減少となった。今後も、受診時・退院前の支払相談の実施、本人への未収の確認や誓約書への記入など、看護師等とも連携のうえ早期対応を心掛け、未収金の回収に努められたい。合わせて、長期にわたる窓口未収金については、的確な回収方策を検討するとともに、回収不能と認められるものについては適時に処理する必要がある。

(4) 退職給付引当金について

当年度末の退職給付引当金残高は7億1,817万1千円であるが、当該金額は平成28年度末から据え置かれた金額である。この引当金額は、病院事業の適正な財政状態や経営成績を判断するうえで重要な科目であるので、適切な引当金額を算定するように対応を検討していただきたい。